

言語習得研究におけるパラダイム転換 ——異なる概念同士の止揚や結節点を探る試み——

宮崎里司

キーワード

パラダイム、第二言語習得、アウフヘーベン（止揚）、言語管理、接触場面

1. 言語習得を社会的文脈の中でどのように捉えるか

これまでの言語習得（Second Language Acquisition: SLA）研究は、社会文脈性を孕んだ、接触場面のインターアクション問題に対し、適切な診断や治療法を施してきたであろうか。また、言語習得の研究成果が、実践共同体で起きる多様なインターアクション問題に対応しきれていないという批判に対し、的確な回答が提示されてきたであろうか。既存の概念は、言語習得研究者間で醸成されてきた言語習得観やパラダイム観に起因すると考えられるが、今後の言語習得研究では、多様性のある言語問題を解決するため、社会的文脈を考慮した新たな視座の構築をめざす言語習得観を構築させなければならない。ここで、文法対訳法やオーディオリンガルのアプローチが、語学教育の中心であった時代に、多くのSLA研究者が保持してきた特徴を列挙する。ただし、すべての傾向が、明示化されていたわけではなく、ほとんど意識に上らなかった傾向も含まれる。なお、順番については、傾向の時系列や強弱を反映しているわけではない。

- 1 狭義の言語項目を中心領域に捉え、習得目標とする傾向
- 2 言語習得は、言語問題を扱う学問領域であるという認識をもたない傾向
- 3 母語話者場面のモデルを検証することが、言語を習得する唯一の解決策であるといった強い確証バイアスをもつ傾向
- 4 教室場면을、言語習得が行われる主な接触場面であるという認識をもつ傾向

- 5 教室外場面の習得を、「自然習得」という概念で捉え、教室内と弁別する傾向
- 6 教師管理から外れた教室外場面の習得には関心を示さず、その習得プロセスを、実証的に検証する態度を示さない傾向
- 7 学習ストラテジーやコミュニケーション・ストラテジーを類型的に捉え、また、そうしたストラテジーの習得を万能視する傾向
- 8 言語習得と他の関連分野との結節点を求める意義を論究しない傾向
- 9 「言語習得は社会の実践共同体の中でこそ実現される」とする作業仮説を証明する実証研究を支持しない傾向
- 10 フィールドワーク志向の言語習得研究が未発達で、そうした研究に従事するフィールドワーカーの育成に無関心な傾向

1については、近年のSLAにおける学習メカニズムに関する研究でも、Focus on Form (FonF) という概念が応用されている。FonFは、意味のある伝達活動を行うプロセスの中で、言語形式にも注目させる教室活動をめざす考え方であるが、一方で、ナチュラル・アプローチやイメージン・プログラムなどに見られる、意味やコミュニケーション・プログラムなどを重視する考え方として、Focus on Meaning (FonM) や、文法訳読法に基づいた、Focus on Forms (FonFS) という考え方もある。しかしながら、FonF、FonFS、FonMに共通した捉え方には、社会文化的視点が欠如しており、学習のメカニズムの中に、どのように組み込むべきかという課題が残る。さらに、FonFを支持する立場のSLA研究者は、意味あるコンテクストを与える方法として、タスク中心の教授法を提唱し、リキャスト (recast) として知られる、「他者マーク他者調整」型言語調整 (宮崎 1999) を、談話中のインターアクションを遮らない方法だと分析しているが、調整プロセスを意識化させない談話調整が、習得とどのように結びつくのかには疑問が残る。また、5についても、習得プロセスの実態を十分に解明せず、教室外習得＝自然習得といった単純な図式で捉えることは、習得研究の進展を阻害するのではないだろうか。自然習得とは、「自然な習得」という意味ではなく、学習者が自己モニターできないプロセスにおける無意識な習得、つまり、自らの習得に意識的に働きかけられない、または習

得の管理者が特定できない習得であるという認識が重要である。

上記で列挙した傾向は、これまでのSLA研究の進展に寄与してきたことは疑いがない事実である。だが、一方で社会的文脈を採り入れた、新たな視座に立った研究課題に対しては、残念ながら十分な解決法を提示していない。本稿で取り上げる新たな言語習得研究の試論は、上記の傾向を批判的な立場から再考し、どのようにベクトルを移動すべきかを考察する。言語習得の対象項目を狭義の文法事項に限定するだけではなく、広くインターアクション能力全般にわたって考えなければならない。また習得の目標を、言語問題の解決という文脈で捉え、多様な接触場面で起きる解決のプロセスを学び取る必要性を考察する。そして、結語では、多様性のある言語習得研究の一形態として、社会的な文脈を考慮に入れ、社会と有機的にかかわる言語習得を研究対象とする関心へシフトする方策を考えたい。こうした試みには、異なる別領域として意識、解釈されてきた、語学教育と社会文化的アプローチの有機的統合という意図も含まれており、さらには、異なる概念であっても、高次元で止揚（アウフヘーベン）できるのではないかという可能性も模索している。

2. 新たな言語習得理論の構築と、言語管理理論の結節点

新たに提唱する研究領域では、接触場面で起きるインターアクション問題の中で、とりわけ喫緊の課題として認識されている社会事象を言語習得の観点から分析し、その解決法を探りながら、処方箋を調製する臨床的手法を採り入れたい。

本稿のタイトルでも使われているパラダイムは、クーン（1962）によって、広く知られるところとなったが、言語習得研究や日本語教育研究の座標軸を構築する理論的フレームワークという意味で限定使用しており、原義とは異なる捉え方であることを、予め断っておく。また、クーンは、パラダイムの変化について、「ある学問領域の歴史がつねに累積的に発展していくものではなく。断続的に変化や変容が起き、パラダイムシフトが生じる」、と説いている。さらに、理論の有効性について、「ある理論は、観察や実験事実ではなく、別の理論によって反証される」とし、「理論に反する観察事実が現れても、理論の有効性には影響しない」とする立場を支持しているが、筆者は、実証研究に裏

付けされ、さまざまな接触場面で起きるインターアクション問題を解明する実証研究をデザインし、その正当性を批判的に検証する試みを志向する立場こそ、言語習得研究の発展に寄与すると考える。

ここで、本稿で取り上げている新たな言語習得と、言語管理理論が、どのように係わるのかを論じたい。ネウストプニーが提唱した言語管理理論 (Jernudd & Neustupný 1987, ネウストプニー 1995) は、長らく接触場面研究の分析モデルとなっていた。これに対し、社会文化能力の定義の曖昧さ、調整行動の出発点となる規範からの逸脱、およびそれに続くインターアクション行動の留意などに対し、規範を静態的ではなく、動態的に捉えるべきであるとする指摘 (加藤 2006) は、今後の接触場面研究の発展に向け示唆的で、言語管理理論研究の発展に寄与するダイナミックで意義ある criticism であると認められる。しかしながら、一部には、一知半解で、やや的外れな批判研究もあり、あまり得心できない。さらに、教室場面で学ぶ学習者のみに還元されるべきではなく、それ以外の学習者とともに、社会文脈性を採り入れた言語習得の必要性を訴えながら、言語教育関係者や言語習得研究者へのフィードバックが喫緊の課題であるといえる (宮崎 2006) が、限定的な接触場面 (教室場面など) に特化し、方法論にも多様性が認められない実証研究からは、汎用性が産み出されない。

筆者自身も、必ずしも、言語管理理論に拘らない柔軟な理論的フレームワークを構築する意義を認めながら、今後は、言語管理理論の良否について、社会的文脈や実践共同体におけるインターアクション問題を、詳細に叙説できる研究者や研究論文の待望を期待するが、こうした見解について、単に批判的に評価するのではなく、一見矛盾した概念や捉え方を、高次元で調和統一しながらアウフヘーベンさせる柔軟性のある思考を醸成させる意義について考察したい。以下に、アウフヘーベンに基づくアプローチを試行する課題を列挙する。

言語管理理論を基盤理論として、接触場面研究を継続している村岡 (2006) は、香港中文大学でのパネルセッション「言語管理と新しい日本語教育研究：接触場面の多様な問題解決に向けて」の発表の中で、今後の言語管理理論における3つの方向性を提示している。第一に、筆者が最近取り組んでいる、脳の言語処理過程、アイカメラによる眼球運動の検証などに代表されるような「適

用範囲の拡大」、次に、夜間中学の学習・教育環境の問題を例とした「言語政策的研究」、さらに、接触場面における規範の多様性を扱う、「理論的な展開」を挙げている。言語問題は、多様性のある接触場面のインターアクション問題であり、言語政策や言語教育政策も、そうした領域に入る研究として捉えるのが妥当ではないかと思われるが、共通するフレームワークの第一候補として、やはり、「言語管理」という概念が妥当性を有している。さらに、村岡は、言語問題の中で、「聞き返し」、「意味交渉」などといった、解決できる問題とともに、たとえば、「非母語話者と母語話者に仕立てる」ことや、「非母語話者の外来性を消し去る」などといった、「解決できない問題」もあわせて視座に入れた研究が試行されるべきだと述べている。こうした観点は、これからの言語管理研究が見据えるべき方向性として傾聴に値するが、「外来性」に留意する態度は、ある意味、接触場面における規範意識（外来性・非外来性）が強いゆえに起きるのではないかと考えられる。ある問題を解決すべき課題として見据える（つまり習得することによって問題を解決する）方向性と、習得課題として、組上に上らない問題もあることに留意すべきであろう。

同様に、日本語と日本人の思考を結びつけた言説を問題視する「同化」に対する捉え方（牲川 2004）に関しても、アウフヘーベン的論法を導入してはどうだろう。「同化の圧力は、個々人が有する多様な文化背景を尊重しない」という一連の指摘や、「日本語を教えることは、日本語が内包している不平等な位置付けや構造を学習者側に強制し、それを内面化させる力となりえてしまう」（森本・服部 2006：130）といった捉え方には、言語学習を通して、学習者がどのように成長すべきかを考える上で示唆的であり、これまでの言語教育が内在する問題点を明らかにした点で意義がある。しかしながら、自らのアイデンティティと深く関わる社会文化の概念や、正しい日本語を教え込もうとする言語規範イデオロギーに対して、強い内省機能が働いたり、時には、神経質なまでに反発する学習者が、発音、語彙、文型、文法などといった、狭義の言語能力の習得については、愚直なまでに模倣しようとし、習得項目の多様性に対しては、無関心な態度を装うといった、一見矛盾した二面性を、どのように解釈するのであろうか。

同化という概念に対して、必要以上に問題視し、討論を煽ったり、悪戯に反

駁観を醸成させるのではなく、学習者というのは、「矛盾を内在化させた学習を繰り返す」という事実と対峙すべきである。同時に、教師は、学習者の二面性と向き合いながら、弾力性のある軸足を構築する作業を支援すべきである。換言すると、同化といった、語学教育に潜む、ひとつの断面だけに焦点を当て、その意識を変容させるといった荒療治を施すのではなく、高次元の段階で、別の異なる概念と統合する可能性を考察するアプローチも肝要ではないだろうか。

調整行動に関しても、アウフヘーベ的な捉え方が採用できるかもしれない。接触場面のひとつである、日本語クラス内でのインターアクションにおいて、誤用訂正しないという立場を擁護する教師、あるいは訂正行動を推奨しない研究者は、そのために、クラス内の参加者による調整行動のひとつである、自己モニター、フィードバック、自己評価などといった行動が、活発化するという事実をどのように捉えるのであろうか。こうした暗示的な調整行動は、メタ認知ストラテジーの下位分類であるが、調整行動の意義は、学習者の言語習得を促進するという実証研究に支えられている。教師による訂正、調整行動が抑制された場合、その調整頻度と反比例するように、学習者による、明示的、暗示的な自己調整行動が増え、結果的に、接触場面での調整行動が活発化する場合も考えられる。換言すれば、教室場面では、明示的な調整や訂正行動を抑制する、しないに関らず、習得には不可欠なインターアクションであり、調整行動を伴わない習得はありえないという点を、強く意識しなければならない。

3. 社会的文脈性を採り入れた言語習得研究とは

以上、語学教育と社会文化的アプローチの有機的統合という意図の下、異なる概念を、高次元でアウフヘーベする意義を、日本語教育の領域に援用する可能性の中で考察してきた。それは、異なる領域の概念を直線的に繋げる結節点のような捉え方ではなく、螺旋（スパイラル）的な統合をめざす試みでもある。ただ、ここでは、結節点型とアウフヘーベ型の統合モデルに評価を下す試みをするのではなく、むしろ、領域の接触方法には、多様な形態が考えられるという立場を支持したい。なぜならば、結節点型およびアウフヘーベ型共に、今後の研究の発展を考える上で示唆に富む統合モデルだからである。

次節では、社会性を採り入れた接触場面でのインターアクション問題を分析

する上で、どの程度理論的フレームワークの構築を試行する問題分析型研究になっているかといった、新たな言語習得研究を検証課題とした場合のひとつのたたき台として、日本語教育研究科、第二言語習得研究室の萌芽的な修士・博士論文を紹介したい。ただ、ここで扱われている論考すべてが、本稿で考察してきたパラダイム転換に合致した好例というわけではないが、これまでの既存のSLA研究の対象として扱われてこなかった諸課題を、問題分析的アプローチによって解明するパイロット的試行研究の色合いが強い。

第二言語習得研究室では、日本語教育への応用を視座に置いたSLA研究を展開してきたが、これまでの研究を典型的に捉えた場合、①夜間中学日本語学級における学習者の習得研究、②教室場面以外の学習環境で役割参加する外国人のインターアクション問題研究、③教室場面以外における、留学生・就学生および研究者の言語習得研究、④アカデミック場面における言語習得研究、そして、⑤遠隔接触場面におけるインターアクション問題研究に分けられる。ここで、それぞれの論文を概説しておく。

3-1. 夜間中学日本語学級における学習者の習得研究

「生活困窮などの理由から、昼間に就労または家事手伝い等を余儀なくされた学齢生徒等を対象として、夜間において義務教育の機会を提供するため、中学校に設けられた特別の学級」（1985年1月22日付けの中曽根康弘内閣総理大臣の答弁書）である夜間中学には、①中高年齢者、②障害者、③中国帰国者、④在日韓国・朝鮮人及び⑤15歳以上の新渡日外国人（いわゆるニュー・カマーの外国人）のカテゴリーに入る在籍者がいるが、こうした中で、日本語による教科教育に困難をきたす外国人生徒も多数在籍しており、その学習や習得の問題を分析する必要性がある。筆者が管理する、第二言語習得研究室では、2004年4月に、東京都墨田区に、産学官連携プラザ、早稲田大学すみだサテライト・ラボラトリー内に分室を設け、日本語指導を望む関係者の要望に応えるため、夜間中学にボランティアとして大学院生を派遣しながら、実践活動を伴った日本語教育支援に携わっている（宮崎 2006）。

津花（2003）は、夜間中学で学ぶ、中国で義務教育課程を修了していない、50歳以上の中国帰国者について、参与観察とインタビューによる学習者の環

境調査から、高齢帰国者の学習意識、学習環境、及び日本語の学習に対する意識を検証し、高齢帰国者に対する学習支援の可能性を探った。その結果、基本的欲求が十分に満たされていない生活環境と、それを補うことができる夜間中学の長所が、高齢帰国者の日本語習得への強い希望を見えにくくしていることが明らかになった。学習支援としては、支援者側が学習経験の少ない高齢帰国者にもできる学習ストラテジーを提示し、自律学習の訓練を行うこと、曖昧さに対する不寛容な態度や、受動的な学習態度を変えられる。そして、具体的なニーズを持たない高齢帰国者に必要なのは、「自己実現のための日本語教育」で、外国人の学習の機会とともに、質を保障しながら、日本語学習を「癒し」や「楽しさ」に変えていく必要があると提案している。

原田（2003）も、夜間中学に在籍する学習者に対し、問題分析型の実証研究を行った。具体的には、夜間中学でのインターアクション問題、ディスコースレベルでの特徴及び問題点、およびそこで用いられている調整ストラテジー、及び学校外場面での学習管理を研究課題とした。教室場面、技能的教科学習場面、給食・休憩場面、課外活動場面の4つに分類して記述を行うとともに、参与観察・インタビュー・質問紙調査を援用した。夜間中学を取り巻く課題への提言として、学習に対する動機づけ、学習者が持っている学習条件（学習レディネス）の整備、自律学習の意識化、教室活動のバリエーションが出るクラス構成、コミュニケーション能力獲得に向けた、教室外場面の効果的なデザインなどを挙げている。

3-2. 教室場面以外の学習環境で役割参加する外国人のインターアクション問題研究

言語習得の対象者は、教室場面だけを主な接触場面とはしていない。教室場面に現れず、教師による管理を受けない学習者などの言語習得のプロセスは、教室内の学習者と同様、またそれ以上に関心を向けなければならない。その延長線上において、筆者の実証研究も展開してきた。ここでは、社会人として、職場や地域などで役割参加する外国人日本語学習者のインターアクション問題を扱った研究を紹介する。

日本語に関わる否定的な感情を扱った柴田の研究（2005）は、教室以外の

様々な接触場面でのインターアクションを通して、日本語を自律的に学習し、自然習得を行っている可能性が高いと推測される外国人国際交流員を対象とし、半構造化インタビュー、インターアクション・インタビュー、参与観察、第三者調査を通して、不安を中心とした日本語に関わる否定的な感情に焦点を当てながら、彼らの日本語習得過程を明らかにした。その結果、対象者は、日本語に関わる否定的な感情により、言語学習や言語習得に対する意識が高まり、自律学習をしていることが明らかになった。言語学習や習得上の不安を、学習者の自律的な調整能力と密接に結びつけながら、その概念を新たに捉えなおす必要性があることを示唆している。

遠藤（2003）は、地域日本語支援を行うために、まず自然習得者の習得過程を明らかにした上で必要な支援項目を検討する必要があるという課題の下、家族滞在資格で来日した非母語話者既婚女性の日本語習得過程をネットワークの観点から研究した。調査対象者に対するインターアクション・インタビューと参与観察および第三者調査を援用した結果、学習を意識して形成された物的ネットワークとインターアクションの豊富な人的ネットワークを持つ対象者とその習得には相関がみられ、物的リソースとインターアクション豊富な人的ネットワークをもつ対象者は習得が早く、それらが希薄な対象者は習得が緩やかであることが明らかになった。

年少者の学習環境において重要な役割を果たす外国人保護者に注目し、外国人保護者と学校との接触場面の実態を明らかにしながら、彼らが抱えるインターアクション問題を対人環境と言語生活の観点から分析した中野（2005）の研究は、学校または日本語支援の場で外国人保護者に対してどのような支援が可能かを示唆するものである。具体的には、学校との関係形成における外国人保護者をとりまく対人環境と言語生活、地域の生活者である外国人保護者をとりまく対人環境と言語生活を検証し、外国人保護者が子弟の学習環境構築に深く関わっていること、そして外国人保護者と学校との関係形成におけるインターアクションが子弟の学校生活に大きく影響することが明らかになった。

韓国人技術系ビジネスマンを対象に、彼らがどのように日本語を習得するかをネットワークと実践共同体への参加という観点から考察した朴（2005）は、質問紙調査（アンケート）、半構造化インタビュー、インターアクション・イ

インタビュー、第三者調査を援用し、NNSの職場領域の日本語使用ネットワーク、人的・物的ネットワークに対する働きかけとして、生活領域としての日本語使用ネットワークを調査した。その上で、外国人技術系ビジネスマンの受け入れ側への提言として、職場内で、支援者側の自発的な足場掛け（スクヤフォールディング）的役割を果たす教育係の存在が必要であること、NNSとNSが協同で活動できる、継続性を持つ場面を設け、人的ネットワークの拡大の機会として利用させることなどを提言している。

3-3. 教室場面以外における、留学生、就学生および研究者の言語習得研究

3-2を受けて、ここでは、留学生や就学生、さらには研究者といった教育機関に在籍する外国人日本語学習者が、教室場面以外で遭遇するインターアクション問題に焦点を当てた論考を紹介する。

高橋（2006）は、教室という学習環境を持たない日本語学習者の参加する接触場面のインターアクションを対象に、NNSの日常の文脈を一連のプロセスとして捉え、彼らの日本語学習の機会を明らかにした。談話のプロセスの中で行われた調整行動（意味交渉）をマイクロレベルとマクロレベルの調整行動に分類し、前者は、形式調整と内容調整が相互依存的に生起していることが明らかになった。これまでの意味交渉研究は、言語形式的問題を交渉する形式調整に焦点が当てられてきたが、今後は、内容調整の交渉について解明していく必要があることを示唆している。

千田（2004）は、日本語学習を滞日の第一目的としない、台湾、インド、ウクライナ出身の調査対象者を、学習ストラテジー、学習動機、及び正統的周辺参加といった観点で分析するため、調査対象者の生活環境、日本語学習の必要性、学習行動などを検証した。その結果として、自らの学習過程を管理する意識が働き、実践の機会としてのインターアクションを求めて何らかの行動を起こす「自律学習」行動が確認された。加えて、学習は「学ぶ主体はどこまでも個人であるが、常に共同体への参加として学んでいるという点で社会的活動」である点を明らかにし、学習主体以外の支援者の存在が不可欠であることを強調するとともに、教室環境を文脈化し、学習過程を意識化させる必要性があると結論づけている。

日本語教育新興国からの留学生・就学生を対象に、日本語学習、日本留学について、データの蓄積が求められる現状を踏まえ、熊倉（2006）は、来日前のベトナム人就学生による、日本語学習動機や日本留学の経緯、さらに人的リソースとのインターアクションが日本語学習に与える影響を検証した。その結果、学習環境における人的リソースの重要性が示唆された。また、学習者を社会的文脈から切り離さず、それぞれに異なる学習者要因や学習環境などの個別性に注目し、日本語学習の促進要因、阻害要因となっているものについて考察を行い、学習者支援の重要性を指摘している。さらに、留学生を送り出す側や受け入れ側による、事前教育や情報提示の必要性も提案されている。

葛（2004）は、短期留学生を対象に、教室外における日本語学習の過程について縦断的な調査を行った。その結果、短期留学生の学習環境は期待したほど日本語に漬け込まれる環境ではなかったこと、学校主催の行事などが継続的なネットワーク形成に繋がらないこと、自分の学習を管理するメタ認知ストラテジーを多用していたことが明らかになった。そして、受け入れ側の支援活動の再考や、送り手側の生活に関する情報、自律学習への意識化などの予備教育の必要性、送り出した後の支援活動の必要性などが提言されている。

3-4. アカデミック場面における言語習得研究

3-3では、教室場面以外での、外国人留学生のインターアクション問題を紹介したが、留学生は、大学内での講義、論文作成、文章購読などでも、さまざまな接触場面の問題に遭遇している。これをアカデミック場面と総称し、そうした場面におけるインターアクション問題を検証する実証研究を展開している。

これまで検証が不十分であった、留学生の講義中の内的思考過程や、行動の実態について、麻生（2004）は、CCDカメラを用い、講義中の学習者の行動や視線、頭の動きの記録から「再生刺激法」による内省分析を行い、講義理解上の問題と原因、問題処理ストラテジーのプロセスを質的に検証した。調査の結果、講義スタイルや調査対象者側の聴き取り方法によって、受講者が抱える問題は異なり、講義中の問題に対し、学習者側からマクロ、ミクロの調整行動だけでは不十分であること、さらに、聴き取りへの不安感が、緊張やマイナス

の自己評価を誘因し、その解決策としてのノートテイキングがさらに問題を誘発することも明らかになった。

大学場面でのアカデミック論文作成上の問題、つまり文章産出過程を調査・分析した宮崎（2003）の研究は、外国人留学生の産出過程のプロセス、そのプロセスでの問題留意と調整行動の関連、文章産出過程の違いにより、産出された文章の差を検証した。その結果、調整行動は、文章産出のマクロ過程の違い、調査対象者による文章産出の意識、日本語の文章産出の経験によって相関関係があることが明らかになった。また、メタ認知ストラテジーを駆使して文章を産出していることも検証された。

接触場面のバリエーション研究として、アカデミック接触場面での、インターアクションの事例を扱った飯塚（2003）は、理工系の留学生に対する日本語教育に焦点を当てたアカデミック場面を検証し、理工系実験場面における、留学生のインターアクション問題を分析した。実験接触場面でのインターアクションの問題と、問題解決のための調整行動を検証した結果、専門知識量に差がある学生同士の調整行動の違いが明らかになった。

3-5. 遠隔接触場面におけるインターアクション問題研究

対面による接触場面と異なる、遠隔接触場面は、ビデオ会議システムが導入されるにつれ、今後の重要な研究課題のひとつになると思われる。当研究室も、タイ、ロシアなどをはじめ、さまざまな地域との大学間遠隔交流の到来に備え、基礎的研究の重要性を意識し、遠隔場面でのインターアクション問題を検証している。

早川（2005）は、遠隔接触場面としての、ビデオ会議システムによる他地点間（日本、韓国、台湾）チュートリアル・セッションを行い、その特徴的事象とインターアクションへの影響、参加者の調整行動、参加者の働きかけなどの課題などを検証した。その結果、日本語教育への応用として、自律学習の促進や、教師の役割の変化、教室授業の補完的ツール以外の、独立した学習ツールとしての意義などが提案された。

さらに、尹（2007）は、ITの導入が日本語教育の問題解決および質的改善のためにどのような点を考慮すべきであるのかを示す研究を行った。具体的に

は、マクロレベルの分析として、動機付けの環境整備、喚起し、管理し、かつ追想・展開するための社会文化行動と、言語的調整と社会言語的調整を分析し、さらに、参加者同士による「個体間インターアクション」と、参加者の内面における「個体内インターアクション」に分類、考察した結果、個体間インターアクションに参加するためには、絶えず共有化と個人化の言語行動を行うことが必要であり、同時に、過去の経験に基づいてつくられたスキーマが再構築されるプロセスである、個体内インターアクションも不可欠であると指摘している。

また、鄭（2003）は、ビデオ会議システムを介した多者間遠隔接触場面におけるインターアクションを検証し、調整行動やインターアクションに対する参加者の評価を分析した。その結果、多者間遠隔接触場面において、仲介調整にはバリエーションのあるストラテジーが見られ、仲介者による仲介調整行動によって、新たにネットワークが形成され、インターアクションの展開が円滑になることが分かった。

4 結語

以上、言語習得研究におけるパラダイム転換の中で、異なる概念同士のアウフヘーベンや結節点をめざす試みとして、言語習得を社会的文脈の中でどのように捉えるかに関する試論を展開してきた。こうした試論は、今後のSLA研究の方向性を見据え、学習者、言語教育や言語政策関係者などの意識を変容させる上でいくつかの観点を提示している。例えば、習得の目標を、言語問題の解決とした場合、これまで有機的に統合してこなかった領域同士の結節点を再考したり、異種領域を、高次元でアウフヘーベンさせる捉えなおしの試みは、不可欠な作業といえる。

また、言語管理理論の再構築化を試みるプロセスとして、規範や調整行動などの役割を検証しながらも、言語管理を批判的に捉える論点の整理、または矛盾などについても論じた。言語管理と言語習得の双方の理論の結節点を探る試みは、これからの日本語教育研究を進展させる上で、前述のアウフヘーベンとともに、重要な作業である。

こうした試みを考察する上で、第二言語習得研究室における実証研究トピック

くは示唆的である。夜間中学日本語学級における学習者の習得研究、教室場面以外の学習環境で役割参加する外国人、アカデミック場面における言語習得研究や遠隔接触場面におけるインターアクション問題研究は、社会的文脈への考察なくしては、展開が図れない。今後も通底する言語問題への関心を高めながら、どのように接触場面のインターアクション問題を解決していくべきかを、問い続ける必要がある。

<参考文献>

- 麻生貴美 (2004) 『大学の講義場面における留学生の聴解過程および問題処理ストラテジー』 早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 遠藤知佐 (2003) 『自然習得環境にある既婚女性のネットワークー地域日本語支援の観点からー』 修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 朴有眞 (2005) 『韓国人技術系ビジネスマンの日本語習得に関する事例研究ーネットワークと正統的周辺参加論の観点からー』 修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 原田明子 (2003) 『夜間中学に在籍する日本語学習者の言語習得管理ー学習環境とインターアクション行動の分析からー』 早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 早川直子 (2005) 『遠隔接触場面における多地点間インターアクションー日本・韓国・台湾間のアクセス事例からー』 修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 香港中文大学「言語管理と新しい日本語教育研究：接触場面の多様な問題解決に向けて」The 7th International Symposium on Japanese Language Education and Japanese Studies 29 Oct 2006
- 飯塚尚子 (2003) 『アカデミック場面における理工系留学生のインターアクションー「実験」場面を事例にー』 早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- Jernudd, B. H. and J. V. Neustupny (1987) Language planning: for whom? L. Laforge (ed), *Proceedings of the International Colloquium on Language Planning*. 71-84. Quebec: Les presses de l' Universite Laval.
- 葛茜 (2004) 『短期留学生の教室外における日本語学習過程』 早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 加藤好崇 (2006b) 接触場面における規範の考察. In 高見澤孟先生古希記念論文集 48-58頁.
- 熊倉裕子 (2006) 『人的リソースとのインターアクションが日本語学習者に及ぼす影響：ベトナム人留学生の個性性を捉える試みとして』 修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- Kuhn, T. 1962 *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press, 1962. (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年)
- 宮崎七湖 (2003) 『外国人留学生の文章産出過程の研究』 早稲田大学日本語教育研究科 修士論文

- 宮崎里司 (1999). 第二言語習得とコミュニケーション調整モデル『日本語研究と日本語教育—森田良行先生古稀記念論文集』368-380頁 明治書院
- 森本郁代・服部圭子 (2006)「共生の政治と言語」『「共生」の内実：批判的社会言語学からの問いかけ』127-156頁
- 中野真規子 (2005)『学校との関係形成における外国人保護者のインターアクション』修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- ネウストプニー、J.V.1995「日本語教育と言語管理」、『阪大日本語研究』、7、67-82頁
- 牲川波都季 (2004)「日本語教育学における「思考様式言説」の変遷」『日本語教育』121号 14-23頁
- 千田昭予 (2004)『非教室環境における日本語学習過程—言語学習と社会参加の関わり—』早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 柴田佳夏 (2005)『日本語に関わる否定的な感情と日本語習得過程—国際交流員の事例—』修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 高橋佳子 (2006)『接触場面インターアクションにおける日本語学習—教室という学習環境を持たない非母語話者の調整プロセスの観点から—』修士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 鄭小芳 (2003)『ビデオ会議システムを介した遠隔接触場面におけるインターアクション—多者間遠隔接触場面からの考察—』早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 津花知子 (2003)『夜間中学で学ぶ高齢帰国者の学習環境と学習支援について』早稲田大学日本語教育研究科 修士論文
- 尹智鉉 (2007)『遠隔チュートリアルの接触場面に関する実証的研究』博士論文 早稲田大学大学院日本語教育研究科